

事業名	特用林産活性化総合対策事業費			調査番号	65
細事業名	特用林産需要拡大推進事業費	財務コード	013802		
担当部課室	森林環境 部 林業振興 課 普及指導 担当 (内線)	6205			

事業の概要

実施期間	始期 S60 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(委託)
目的	だれ(何)を対象に 研修会:特用林産物生産者又は、新規栽培予定者 特用林産フェア:一般県民 その対象をどのような状態にして 品質の良い産物を生産できる知識・技術を習得。県内の特用林産物の良さが認知されている。 結果、何に結びつけるのか 特用林産物の需要拡大
内容	事業の概要 ・生産者を対象とした品質向上のための研修会の開催 ・製炭技術の普及による製炭業の再生と指導者の育成を行う研修の実施 ・特用林産物の需要拡大のためのフェア(きのこや山菜の試食、料理方法の紹介、特用林産物の展示、販売) ・委託先:山梨県特用林産協会

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	特用林産フェアの開催回数	目標 10	9	9	9	9	5	5
	生産技術に関する研修会開催回数	実績(見込) 10	9	9	9	9	5	
	炭焼き師養成講座の開催回数	達成率 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成区分 b	b	b	b	b		
成果指標	特用林産フェアの来場者数	目標 800	550	550	550	550	260	260
	生産技術に関する研修会参加人数	実績(見込) 848	520	551	560	590	260	
	炭焼き師養成講座の参加人数	達成率 106.0	94.5	100.2	101.8	107.3		
		達成区分 b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円		937	937	940	782	742	496	496

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	-
成果指標	b		イベント来場者数及び研修会等の参加者も順調に推移しており、その事業効果も高い。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(次のとおり)
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	事業の実施により、県産特用林産物の品種の向上及び認知度の向上に寄与している。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(本年度、県独自品種の実証試験などを実施しており、今後この品種の普及なども行っていく必要がある。)
その他	説明	
見直しの必要性	有	これまで特用林産需要拡大推進事業による既存の特用林産物のPRや研修会を実施してきたが、これと併せ、県独自品種のブランド化や新品種の栽培による経営基盤を強化し、生産者の所得の向上を図る必要がある。

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	県独自品種の産地化を進めるため、事業を通じてPRなどを行い、県内での認知度の向上を図る。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。